日韓基本条約60年をめぐって(愼蒼宇) 3面

「沖・西ネット」東京行動に参加を 5・1三菱重工本社前行動を闘って

> 8~9面 第三世界のなかのレーニン思想4 10~11面

3面

戦争と貧困拡大といかに闘うか(二瓶久勝) 6面 ミロとキャパ展を観て 7面 彫刻家・金城実アトリエを訪ねて



戦争もディールも帝国主義の姿だ トランプの再登場とその政治

ソ連邦を中心とした社会主義 道があふれている。 月にトランプが再度政権の座 昨年11月に行なわれた米大統 について以降、世界にはトラ

圏の倒壊によって資本のグロ

First)を掲げて、大統領令 ルト(赤錆地帯)に象徴され 外に移転し、5大湖周辺の鉄 を乱発して矢継ぎ早の行動を て当選を果たしたトランプ。 り返そうと強烈にアピール るアメリカ合衆国の衰退を盛 鋼・製造業はさびれITや 取っている。その代表的なも America Great Again)を目 偉大に」(MAGA:Make 主義の衰退と、それに取って 如実に現われている欧米帝 ものは、各国別購買力平価に 労働力を求めて生産拠点を海 メリカ第1主義」(America 標にし、その手段として「ア かれは「アメリカをふたたび 垣の大きな変化に対する危機 新興諸国の台頭という

世界構 RICS加盟国に代表される 代わるように上昇してきたB て替わられた。このラストベ イオテクノロジー産業に取っ 合衆国の製造業はより安価な 1990年代以降、アメリカ **屋識であったといえる。** バル化がおしすすめられ を廃止し、パリ協定・WH 〇・国連人権理事会から脱 グリーンニューディール政策 (DEI)」 政策を廃止し、 称、中華人民共和国の呼称を 金凍結、イスラエル軍のパレ は男性と女性の2つだけ、 「多様性、公平性、包括性 コ湾を「アメリカ湾」に改 「中国共産党」に変更、 8コロンビア大学やハー ・ド大学などに介入し補助

苦い思い出と教訓

税、その後115%下げる) 国の輸入品に145%の高関

朝米共同声明に署名した後、 らかなように、筆者はこの会 ている。この文と見出しに明 取材の記者団に「世界は重大 ょう」と語ったことに基づい な変化をみることになるでし

法」移民の強制送還、④イー 戻す、グリーンランドの買収 化省を設置して政府職員を大 を中東のリビエラに、カナダ 計画、パレスチナ・ガザ地区 ロン - マスク率いる政府効率 ⑤パナマ運河を取り

のを挙げるなら、①各国の輸 入品に

高関税・

相互関税

(中 けである。 のは損得勘定、要するに金儲 映る傍若無人のこの振る舞い そのいっぽうで、バイデン前 に共通して貫徹されているも 制・制度)の破壊者のように メント(社会的に確立した体 ける人びともいる。戦後資本 シア・ウクライナ戦争の停戦 これが大方の観方だろう。 内外を混乱に陥れている 主義世界のエスタブリッシュ ってくれそうだ、と期待をか みて、トランプなら何かをや を仲介するトランプの言動を 政権では考えられなかったロ スチナ人虐殺に抗議する学生 ーダー拘束、留学生受ける 置など、これらが国 変化を目撃できるように力を

苦い思い出がある。それは、 この金儲け主義で、筆者には は2018年6月にシンガポ る。周知のように、この会談 第1次トランプ政権のときす すめられた朝米首脳会談であ

ハ共産党第一書記・キューバ共和国大統領〕のXアカウントより)。にぎやかなキューバのメーデー、2025年5月1日(写真=ミゲル‐ディアス=カネル〔キュー

革命とは未来と過去の死闘である-

'フィデル -

カスト

境地域に国家緊急事態を宣言

して国境警備隊を配置、

平和」の実現、③メキシコ国

ディール(取り引き)による

を合衆国の第51州に、メキシ ナムで2次にわたって行なわ れたが、朝鮮半島の非核化を めぐり朝米間のミゾが埋まら ルで、翌19年2月にはベト 会談は中止された。当 筆者は18年2月に開催さ 昌冬季五輪への朝

とともに、その歴史のあゆみ ことをこころから願う。それ 平和愛好勢力と団結して闘っ れること、それらの平和体制 側選手団の参加で醸成された 文の見出しは《過去と決別し るたくらみに対して、世界の 状態の終結と平和・非核化に もとづいて、朝鮮半島の戦争 て、この二つの宣言・声明に 歓迎するものである。そし 明が発表されたことに対して 27南北首脳会談の板門店宣言 歓迎する/世界人民は重大な 文書/朝米共同声明の発表を 新しい出発を知らせる歴史的 を逆行させようとするあらゆ 構築と連動して南北朝鮮の宮 むけた諸課題の履行が行なわ 島の和平に向けた朝米共同声 われた4月の南北首脳会談開 南北交流の気運にのって行な 王的統一にむかって南北朝 につづき、朝米間でも朝鮮半 われた朝米首脳会談に期待し **人民が力強く動き出してゆく** いく意思を表明する》と。 と継いで、史上初めて行な 本紙に次のように書. 先の4・ 感情は厳然と区別すべきであ に、国家の対外政策と個

見出しのなかにある「重大な 変化」とは、金正恩委員長が 尽くそう!》となっていて、 ように思う。それを考えた の総括には、われわれが ここで表明されている朝 る。》と。 なのかの教訓が示されて にトランプ政治に対処す いる

トランプ政権の相互関税 国難」に騙される 生産工場で2万人の人員削減

談の成功に期待をかけた 米会談が頓挫した後、 義だから」と。 は言っても、かれらは帝国主 あり、かれは言った。「そう

定的変化はなかった。 る。不純な企図が潜んでい 視」という風土病にかか 的親交関係をもって国家間の 領を務めた時、首脳間の個人 え、何を失うようにしたかを 対話、対決の延長としての対 殺野望を容易に実現しよ 的・心理的弛緩を誘導し くだしている。《「対朝祭 を総括して次のような結論を を発表し、この間の朝米関係 カ合衆国の大統領選で民 昨年7月23日、11月のア は事実であるが、実質的 関係にも反映しようとした した。(略) トランプがす 骨身にしみるほど十分に体感 わたる米国との関係を通 話はあらかじめする必要がな する下心から発したもので にするのは、わが国家の精神 対決狂信者らが猫なで声 和国の朝鮮中央通信社は論評 時期に、朝鮮民主主義人民共 鮮人の先達と

懇談する機会が

うち自動車と自動車部品は

3 て、対話がわれわれに何な 和両党の候補者が固ま われわれは、数十年間に 私は私と言われるよう こあ め、今度は双方が「ウイン・ サインをして、「どうか、わ 事前に特使として派遣された られることになった。そのた 帽」を被って両手で「グー」 地球温暖化で需要が見込まれ 叶わず2%の相互関税がかけ 念がない。 修など造船業での協力が検討 る砕氷船の建造や米軍艦の補 ウインになる」方策として、 が国だけは(関税から)除外 して、あの赤い「MAGA じている。 して」と哀願したが、それも イトハウスのトランプと対座 経済再生担当相の赤澤はホワ

く。労働者の階級的な思想、

しい「競争」を強いられてい

け入れ、労働者同士がより厳

国際連帯の思想が問われてい

ャンペーンに乗せられてしま

「国難」あるいは「国益」キ くる。各国の支配階級が叫ぶ

利の主張を止め自己犠牲を受 えば、各国の労働者人民は権 国と地域、産業分野で起きて

ば、こうしたことがあらゆる

公はとする攻撃には断固闘うだけ べきってくるアメリカ合衆国のI である。それは日本の労働者 のもとで働く労働者にとって らされているために関税競争 だけではなく世界中の労働者 うか? けっしてそうではな T産業をはじめとする大企業 がブーメランとなって跳ね返 り、供給網が世界中に張り巡 にとっても共通の課題であ の厄災を労働者に転嫁しよう れ労働者にとっての厄災だろ だが、この「国難」はわれわ 入られる投資先を探すのに余 されるなど、トランプに気に ーにとっての厄災であり、そ い。「国難」はブルジョワジ

朝の億円で、米国は日本の輸出 を呼びかけ、野党もこれに応 分の1を占めているため、首 相石破は「国難とも称すべき 相手国1位に位置する。 その る」ために超党派の党首会談 事態」と叫んで「国益を守 国への輸出総額は2兆300 税交渉を求める国が殺到し 前後してトランプ政権との関 的な株安が進行し、この日を ックも国内5000人、海外 た。2024年の日本から米 5000人の営業・管理部門 あろう。関税競争が激化すれ 見送る会社が続出している。 産業各社は昨年高収益を上げ げ等々)が展開されていくで り、賃下げ、労働条件切り下 な労働者攻撃(倒産、首切 細企業では今後いっそう過酷 係にある膨大な数の中小・零 このような大企業と下請け関 ながら、これ以降は見通しを の削減を打ち出した。自動車

が発表された4月2日、世界

を発表しているし、パナソニ

るのだ。 によれば3月6日、トランプ とが報じられている。NHK 制にも不満を漏らしているこ 戦争止めよう! トランプはさらに日米安保体 はホワイトハウスで記者団に

ないのなら、わたしはかれら く不十分だ」「かれらが払わ 加盟国の軍事費について「全 対し、ヨーロッパのNATO

安保条約の内容が不公平だと 結んだのか」と述べて、日米 は興味深いディールが存在す を守らない」と述べ、また日 ったい誰がこんなディールを れわれを守る必要がない。い いう認識を示したという。翌 ければならないが、日本はわ 本についても「日本との間に われわれは日本を守らな

便乗して日産自動車は世界の い、国内ではトランプ関税に もそうなのである。じっさ っている。それがどれほど重 7日、これに首相石破は参議 (2面につづく) リカを守る義務は負わない 院予算委員会で「日本はアメ が、基地を提供する義務を負